

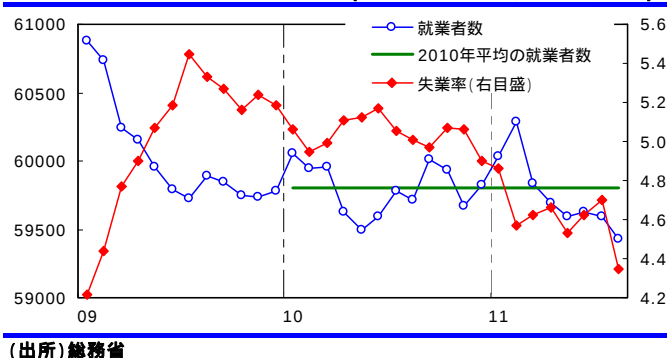
失業率の大幅低下はなぜ生じたのか（8月労働力調査）

8月の失業率大幅低下と就業者数減少は、統計の問題によるものと考えられる。雇用情勢改善とも。また悪化とも判断すべきではない。一方、求人状況は改善傾向にあるが、足元で変化の兆しも見られる。

労働力調査では、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県の被災3県において、調査実施が困難な状況となっていることに鑑み、2011年3月分以降、当面は被災3県を除く結果のみを公表することとなっている。本レポートも同データに基づくものである。そのため、被災地を含めた日本全体については本レポートの記載よりも雇用情勢は厳しい可能性が高いだろう。

冒頭から申し訳ないが、今回の労働力調査の結果は、様々な点で解釈に注意が必要である。8月の失業率は4.3%と、7月の4.7%から0.4ポイントも低下した。但し、就業者数が16万人減少しており、失業率低下は雇用情勢の低下を意味しない。就業者数が減少したにも関わらず、失業率が低下したのは、失業者数が24万人も減少、就業者減少と合わせて、労働力人口が42万人も減少したためである。職探しを諦めるなどして労働市場からの退出が進み失業者が減ったために（就職活動をしなければ失業者としてはカウントされない）、失業者数を労働力人口で割ることにより算出される失業率が低下したのである。

就業者数と失業率の推移（季節調整値、千人、%）



(出所)総務省

ここまでであれば、それほど珍しい動きではない。しかし、8月データにはもう一段階、別の大きな問題がある。8月の労働力人口の大幅減少は、全てと断言は出来ないが、多くが人口減少によるものである。8月は15歳以上人口が21万人も減少している。実は、この人口減少は、東日本大震災を受けた外国人の日本からの出国による影響である。出国は3月に生じたのだが、労働力調査では海外滞在期間91日以上となった時点、つまり出入国データの6月分が判明した時点で人口から除かれる。その6月分データ判明による人口減少が、統計の発表ラグによって8月分の労働力調査に反映されたのである¹。なお、推計方法上、労働力人口などのみならず、就業者など他のデータにも人口減少の影響は及ぶ。

以上を踏まえれば、8月の失業率低下にも、就業者数減少にも、失業者数減少にも、経済動向把握における価値は見出せない。失業率低下をもって雇用状況改善とも出来ない一方、就業者数減少をもって雇用状況悪化とも判断出来ないのである。雇用状況判断に用いる統計がこうした状況では、雇用情勢把握した上で講じるべき雇用政策にも大きな支障を来す。早急に統計解釈の方法を政府は示し、かつ統計内容の改善に努めるべきであろう。

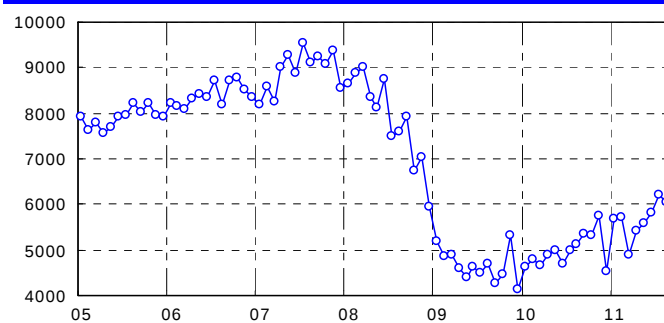
なお、求人状況は改善が続いているが、足元でやや懸念される兆しも見られる。公的な求人統計である一

¹ こうした人口減少による影響は、本来、統計の遡及改訂により反映するべきと考えられる。もちろん、統計の安定性は損なわれるが、これほど大きな問題は遡及改訂が望ましいだろう。

般職業紹介状況は持ち直している。新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む、以下同様）は7月の1.07倍が8月は1.05倍へ小幅低下したものの、新規求人数は前月比0.9%（7月4.0%）と増勢が続いた。また、新規以外の求人状況も含めた有効求人倍率は8月に0.66倍（7月0.64倍）と上昇を続けている。

一方、民間側のデータである求人広告件数を見ると、8月は前年比19.0%と7月の24.6%から伸びが鈍化した。当社が試算している季調値では、前月比▲3.0%（7月7.3%）と5ヶ月ぶりに減少している。一時的な動きに留まる可能性もあるが、鉱工業生産の増勢鈍化など企業側が採用抑制に動く材料が散見されるため、今後の推移には注意を要するだろう。

求人広告件数(季調値、年率換算、千件)



(出所) 社団法人全国求人情報協会